

全国13労働金庫の2024年度上期財務状況等(仮決算概況)について

全国13労働金庫の2024年度(令和6年度)上期財務状況等^(注1)^(注2)をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

概要

2024年度上期の当期純利益は、前年同期比15億円(6.42%)増加して254億円となりました。

預金(譲渡性預金を含む。以下同じ。)は1,767億円(0.75%)減少して23兆1,361億円、貸出金は2,765億円(1.79%)増加して15兆6,903億円となりました。

自己資本比率(概算値:国内基準)は、0.13ポイント上昇して9.76%となりました。

1. 損益の状況 (表1)

資金運用収益は、預け金利息、有価証券利息配当金の増加などにより47億円(3.84%)増加となりました。資金調達費用は、預金利息の増加により16億円(41.51%)増加となりました。

役務取引等収益は、融資関連手数料の増加などにより30億円(39.45%)増加となりました。役務取引等費用は、団体信用生命保険の保険料の増加などにより14億円(5.88%)増加となりました。

経費は、労働金庫業態の共同オンライン・システムに係る運営費用の増加などにより17億円(2.09%)増加となりました。

業務純益は、26億円(8.60%)増加して338億円となりました。

特別利益は、前年度に計上した固定資産処分益の剥落により11億円(98.00%)減少となりました。

(注1) 労働金庫の会計年度は4月1日から翌年3月31日までです。労働金庫は半期決算が法定化されておらず、本上期(2024年4月1日～9月30日)の財務状況等(仮決算概況)は会計監査人の監査対象ではありません。

(注2) 本上期財務状況等(仮決算概況)の計数は特に断りのない場合は全国13労働金庫の単体ベースの合計値・平均(加重平均)値です。また、計数の比較および増減は特に断りのない場合は前年同期(2023年度上期(2023年4月1日～9月30日))あるいは前年同期末(2023年9月末)との比較です。

2. 預金・貸出金の状況（表2）

預金残高は、1,767億円（0.75%）減少して23兆1,361億円となりました。

流動性預金は2,353億円（2.72%）増加して8兆8,598億円、定期性預金（譲渡性預金を含む）は4,121億円（2.80%）減少して14兆2,762億円となりました。

貸出金残高は2,765億円（1.79%）増加して15兆6,903億円となりました。

預貸率は期末残高ベースで1.70ポイント上昇して67.81%となりました。

3. 主要利回等（表3）

総資金利鞘（資金運用利回と資金調達原価率との差）は0.01ポイント上昇して0.29%となりました。

OHR（業務粗利益経費率）^{（注3）}は、経費（分子）は増加したものの、業務粗利益（分母）の増加の影響が大きく1.40ポイント改善して70.38%となりました。

以 上

^{（注3）} OHR（業務粗利益経費率）を算出する際は、業務粗利益から国債等債券損益を除いた額を分母とします。
なお、業務粗利益とは次のものです。業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

全国13労働金庫の2024年度上期仮決算状況(概況)

1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2024年度上期	2023年度上期	増減額	増減率
経常収益	1,528	1,449	78	5.44
業務収益	1,519	1,441	77	5.39
資金運用収益	1,289	1,241	47	3.84
(うち貸出金利息)	924	925	△ 1	△ 0.14
(うち預け金利息)	90	80	10	12.97
(うち有価証券利息配当金)	217	175	42	24.03
役務取引等収益	107	77	30	39.45
その他業務収益	122	122	△ 0	△ 0.38
(うち国債等債券売却益)	11	12	△ 0	△ 6.72
(うち国債等債券償還益)	-	-	-	-
臨時収益	9	8	1	14.18
(うち貸倒引当金戻入益)	2	0	2	523.08
経常費用	1,179	1,132	47	4.22
業務費用	1,180	1,130	50	4.50
資金調達費用	56	39	16	41.51
(うち預金利息(含譲渡性))	54	38	16	43.46
役務取引等費用	257	243	14	5.88
その他業務費用	28	23	4	17.52
(うち国債等債券売却損)	22	20	1	8.29
(うち国債等債券償還損)	3	1	2	188.84
(うち国債等債券償却)	-	0	△ 0	△ 100.00
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	1	△ 1	△ 101.15
経費	838	821	17	2.09
臨時費用	△ 1	2	△ 3	△ 149.62
経常利益	348	317	31	9.79
業務純益	338	311	26	8.60
コア業務純益	352	322	29	9.26
特別利益	0	11	△ 11	△ 98.00
特別損失	1	3	△ 2	△ 65.87
(うち減損損失)	0	1	△ 0	△ 61.90
税引前当期純利益	347	325	21	6.73
法人税、住民税及び事業税	89	90	△ 1	△ 1.71
法人税等調整額	4	△ 3	8	220.91
当期純利益	254	238	15	6.42

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

2. 預金・貸出金の状況

(表2) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2024年9月末	2023年9月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金を含む)	231,361	233,129	△ 1,767	△ 0.75
うち流動性	88,598	86,245	2,353	2.72
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	142,762	146,884	△ 4,121	△ 2.80
うち譲渡性預金	6,446	6,502	△ 55	△ 0.85
貸出金	156,903	154,138	2,765	1.79

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

3. 主要利回等

(表3) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2024年度上期	2023年度上期	増減
預け金利回 *	0.33	0.27	0.06
有価証券利回 *	1.28	1.07	0.21
貸出金利回 *	1.18	1.20	△ 0.02
資金運用利回 *	1.04	1.00	0.04
預金利回 *	0.04	0.03	0.01
経費率 * (※1)	0.72	0.70	0.02
資金調達利回 *	0.04	0.03	0.01
預金原価率	0.76	0.73	0.03
預金貸出金利鞘	0.42	0.47	△ 0.05
資金調達原価率 * (※2)	0.75	0.72	0.03
総資金利鞘	0.29	0.28	0.01
OHR (※3)	70.38	71.78	△ 1.40
預貸率(期末)	67.81	66.11	1.70
預貸率(平残)	67.42	65.97	1.45
自己資本比率	9.76	9.63	0.13

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

* の項目については、仮決算では分子に2を乗じて計算しています。

(※1) 分子: 経費、分母: 預金(譲渡性預金を含む)[平残]

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

4. 常勤役職員数

	2024年9月末	2023年9月末	増減
常勤役職員数(人)	11,578	11,594	△ 16
うち常勤役員	106	105	1

5. 全国13労働金庫別の概況

(単位:億円、%)

金庫名	預金(※)	貸出金	預貸率
北海道労働金庫	11,001	8,509	77.34
東北労働金庫	22,816	14,350	62.89
中央労働金庫	69,545	46,908	67.45
新潟県労働金庫	9,058	3,853	42.53
長野県労働金庫	7,746	4,276	55.20
静岡県労働金庫	12,880	10,218	79.33
北陸労働金庫	8,286	5,081	61.32
東海労働金庫	21,895	17,607	80.41
近畿労働金庫	24,196	15,380	63.56
中国労働金庫	13,188	8,586	65.10
四国労働金庫	6,582	4,207	63.92
九州労働金庫	20,865	15,273	73.20
沖縄県労働金庫	3,298	2,650	80.34
合計	231,361	156,903	67.81

2024年9月末現在

(※)譲渡性預金を含む

6. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計591)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	69	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	132	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	025-223-8207	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	22	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	26	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	25	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	41	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	54	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	80	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注)店舗数は2024年9月末現在